

令和3年度福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領

一般社団法人 福島県再生可能エネルギー推進センター

第1 趣旨

本法人は、県内の住居等に太陽光発電設備及び蓄電設備を設置する場合の費用について、予算の範囲内において次のとおり補助金を交付するものとし、その交付に関しては、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業補助金交付要綱（以下「県要綱」という。）、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号）及びこの要領の定めるところによる。

- (1) 県内への再生可能エネルギー設備導入を推進するため、県内の住居等に新たに太陽光発電設備を設置する場合の費用について補助金を交付するものとする。
- (2) 再生可能エネルギーの有効利用を促進するため、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下「固定価格買取制度」という。）に基づく電力受給契約を締結しておらず（契約期間満了のものを含む）、県内の住居等の太陽光発電設備に新たに蓄電設備又は電気自動車充電設備を併設する場合の費用について補助金を交付するものとする。

第2 定義

この要領における用語の意義は、次の各号で定めるところによる。

- (1) 住宅用太陽光発電設備（以下「太陽光発電システム」という。）
住居等に設置された太陽光発電設備により発電された電気が、受給地点となる住居において消費されるものをいう。
- (2) 蓄電池設備（以下「蓄電池システム」という。）
太陽光発電システムと接続した蓄電池が、太陽光発電システムから発電される電力を充放電し、蓄電池から供給される電力が、当該住居にて使用されるものをいう。
- (3) 電気自動車充電設備（以下「V2Hシステム」という。）
電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車（車両に搭載された蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通じて住居の電力として使用することができるものに限る。以下「電気自動車等」という。）と当該住居とで電力を相互に供給するシステムをいう。
- (4) 住居
居住を用途とする建築物又は居住を用途とする予定の建築物をいう。この場合において、店舗、事務所等と兼用する建築物は、「住居」に該当するものとする。

第3 補助事業者

補助事業者は、補助対象システムを設置する個人（個人事業主を含む。）、法人又は建物区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第25条第1項に規定する管理者であって、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 県内に所在する住居に補助対象システムを設置したこと又は建売供給業者等から県内に所在する補助対象システム付き住居を購入したこと。
- (2) 県税の未納がないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者、その他同法同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しないこと。

第4 補助の対象及び補助率

補助の対象及び補助額は、次のとおりとする。

(1) 補助対象システム

補助対象システムは、次に掲げる要件を満たすシステムとする。

ア 太陽光発電システム

- ① 太陽電池モジュールの公称最大出力又はパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満の太陽光発電システムであること。なお、増設等の場合においては、既設分を含めて10kW未満であること。
- ② 太陽光発電システムにより発電した電気が、住居で消費されていること。
- ③ 太陽電池モジュール・パワーコンディショナは未使用であること。
- ④ 太陽光発電システムの接続契約締結日については、次のいずれかの要件を満たすこと。
 - a. 固定価格買取制度を含めた余剰売電の場合、受給開始日が、令和2年4月1日から令和4年3月18日までの間であること。
 - b. 自家消費を行っている場合、領収日が令和2年4月1日から令和4年3月18日までの間であること。

イ 蓄電池システム

- ① 補助対象期間内に国の補助事業の補助対象設備として、一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録をされているものであること。
- ② 太陽光発電システムを設置しており、当該システムは固定価格買取制度に基づく電力受給契約を締結していないものであること。
- ③ 蓄電池システムの設置に係る領収書等に記載された領収日が、令和2年4月1日から令和4年3月18日までの間であり、固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間満了を迎える場合、太陽光発電システムの余剰電力買取期間満了の日の前6か月以降であること。
- ④ 蓄電池システムから供給される電力が、住居で消費されていること。
- ⑤ 蓄電池・パワーコンディショナは未使用であること。

ウ V2Hシステム

- ① 補助対象期間内に国の補助事業の補助対象設備にV2Hシステムとして、一般社団法人次世代自動車振興センターにより登録をされているものであること。
- ② 太陽光発電システムを設置しており、当該システムは固定価格買取制度に基づく電力受給契約を締結していないものであること。
- ③ V2Hシステムの設置に係る領収書等に記載された領収日が、令和2年4月1日から令和4年3月18日までの間であり、固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間満了を迎える場合、太陽光発電システムの余剰電力買取期間満了の日の前6か月以降であること。
- ④ V2Hシステムを介して電気自動車等から供給される電力が、住居で消費されていること。
- ⑤ V2Hシステムは未使用であること。

(2) 補助対象経費

県内において補助対象システムを設置する事業（以下「補助事業」という。）に要する費用であって別表1に掲げるものをいう。

(3) 補助額

補助金の額は、補助対象システムの種別に応じ、次のとおりとする。

ア 太陽光発電システム

1 システムごとの補助金の額は、4万円にシステムを構成する太陽電池の公称最大出力（日本工業規格に規定されている太陽電池モジュールの公称最大出力等）の合計値（kW表示とし、小数点以下2桁未満については切り捨てた値）を乗じて得た額（当該額に1千円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額）とし、16万円を上限とする。

イ 蓄電池システム

1 システムごとの補助金の額は、4万円にシステムを構成する蓄電池の蓄電容量（kWh表示とし、小数点以下2桁未満については切り捨てた値）を乗じて得た額（当該額に1千円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額）とし、20万円を上限とする。

ウ V2Hシステム

1 システムごとの補助金の額は定額とし、10万円を上限とする。

第5 交付の申請

- (1) 補助金の交付を申請しようとする者は、令和3年4月12日から令和4年3月18日までに、次の(2)に定める書類を添えて、本法人代表理事（以下「代表理事」という。）に補助金交付申請書を提出しなければならない。なお、蓄電池システムとV2Hシステムについては、いずれか一方への補助金の交付申請に限ることとする。

ア 補助金交付申請書

① 太陽光発電システム（様式第1号）

② 蓄電池システム（様式第2号）

③ V2Hシステム（様式第3号）

（2）補助金の交付を申請しようとする者は、（1）の補助金交付申請書に添付して次に掲げる書類（各1部）を提出するものとする。

一 各システムに共通の添付書類

ア 申請者本人の住民票（法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」）

イ 福島県の県税納税証明書（未納がないことの証明書）

ウ 補助金の振込先口座の通帳の写し

エ その他代表理事が必要と認めるもの

二 太陽光発電システムの添付書類

ア 電力会社との関係書類

a. 固定価格買取制度を含めた余剰売電の場合

電力会社との電力受給契約確認書の写し

b. 自家消費の場合

余剰売電を行っていないことの申立書

イ 補助対象システムの購入が確認できる工事請負契約書又は売買契約書等の写し

ウ 補助対象システムの設置に係る領収書の写し（補助事業者が、補助対象経費を支払い、販売業者等が受け取ったことが証明できるもの）及び対象経費の内訳が確認できる資料

エ 補助対象システムの出力対比表の写し

オ パワーコンディショナの型式名及び製造番号が確認できる資料

カ 太陽電池モジュールの設置写真（カラー写真）

① 受給地点となる住居の建物全体写真（太陽電池モジュール設置が確認できるもの）

② 太陽電池モジュールの設置状態を示す写真（設置された太陽電池モジュール全ての枚数が確認できるもの）

キ 建物の登記簿謄本の写し

ク 設置する建物が補助事業者の所有物でない場合は、建物所有者の設置承諾書

ケ 住居表示実施区域で受給地点が住所の場合は、市町村長交付の証明書類の写し

三 蓄電池システムの添付書類

ア 電力会社との関係書類

a. 固定価格買取制度に基づく余剰売電買取期間満了の場合

電力会社からの余剰電力買取期間満了に関する通知書の写し

b. 固定価格買取制度に基づく余剰売電買取期間満了以外の場合

余剰売電を行っていないことの誓約書

- イ 補助対象システムの購入が確認できる工事請負契約書又は売買契約書等の写し
- ウ 補助対象システムの設置に係る領収書の写し（補助事業者が、補助対象経費を支払い、販売業者等が受け取ったことが証明できるもの。蓄電池システムの購入費が含まれていることが記載されているもの。）及び対象経費の内訳が確認できる資料
- エ 補助対象システムのメーカー名・型式（パッケージ型番）・製造番号を確認できる資料
- オ 補助対象システムの設置状態を示す写真（カラー写真）
- カ 電力受給者が申請者と異なる場合は、電力の受給契約者の設置承諾書

四 V2Hシステムの添付書類

- ア 電力会社との関係書類
 - a. 固定価格買取制度に基づく余剰売電買取期間満了の場合
電力会社からの余剰電力買取期間満了に関する通知書の写し
 - b. 固定価格買取制度に基づく余剰売電買取期間満了以外の場合
余剰売電を行っていないことの誓約書
- イ 補助対象システムの購入が確認できる工事請負契約書又は売買契約書等の写し
- ウ 補助対象システムの設置に係る領収書の写し（補助事業者が、補助対象経費を支払い、販売業者等が受け取ったことが証明できるもの。V2Hシステムの購入費が含まれていることが記載されているもの。）及び対象経費の内訳が確認できる資料
- エ 補助対象システムの型式・製造番号を確認できる資料
- オ 補助対象システムの設置状態を示す写真（カラー写真）
- カ 電力受給者が申請者と異なる場合は、電力の受給契約者の設置承諾書

(3) 代表理事は、(1)の補助金交付申請書の提出があった場合は、第4に定める補助金の交付要件に適合すると認められるもののうちから、先着順に受理する。ただし、申請書の提出時点で不備のあるものにあたっては、当該不備に係る補正が完了した時点で提出されたものとする。

(4) 代表理事は、受け付けた補助金申請に係る補助金の額の合計が予算の総額に達したときは、(1)の受付期間にかかわらず、補助金申請の受付を停止するものとする。この場合、予算の限度を超えた受付日をもって申請の受付を停止するとともに、その翌日の受付日以降の補助金申請は受理しないこととする。また、予算の総額を超えた日の補助金申請書の中から抽選を行い、申請の受付を決定するものとする。

第6 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 補助事業者は、補助事業の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

- (2) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（1件当たりの取得価格が50万円以下の機械及び器具を除く。）については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数等に相当する期間（同省令に定めがない財産については、代表理事が別に定める期間）内において、代表理事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。
- (3) 補助事業者が代表理事の承認を受けて（2）の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を本法人に納付させることがあること。
- (4) 補助事業者は、当該補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。
- (5) 代表理事は、補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るため、必要に応じて補助事業者等に報告を求め、又は現地調査等を行うことができること。
- (6) 代表理事は、補助事業者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができること。
 - ア 補助金の交付の条件に違反したとき。
 - イ 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (7) (6)の規定により補助金の交付を取り消した場合には、補助事業者に対し期限を定めて当該取り消しに係る部分の補助金を返還させることができること。
- (8) 代表理事は、補助事業者に対し、必要に応じて発電量、売電量、買電量等に関する資料の提供について協力を求めることができること。

第7 補助金の交付等

- (1) 代表理事は、補助事業者の補助金交付申請書を受理した後、その内容を審査し、これを適正と認めるときは補助金の交付決定及び額の確定を行い、補助事業者に通知する。
- (2) 代表理事は、(1)の通知後に補助事業者に対し補助金を支払うものとする。
- (3) 手続代行者
 - ア 補助金の交付申請を行う者は、工事請負契約により補助対象システムを設置した者又は補助対象システムを販売した者に対して別に定める補助金交付申請の手続きの代行を依頼することができる。
 - イ アの規定により手続きの代行を依頼された者（ウにおいて「手続代行者」という。）は、依頼された手続きを誠意をもって実施するものとする。また、この手続きを通じ補助事業者に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。
 - ウ 代表理事は、手続代行者がアに規定する手続きを偽りその他不正の手段により行った疑いがある場合は、必要に応じ調査を実施し、不正行為が認められたときは、当

該手続代行者の名称及び不正の内容を公表し、指定する期間、代行を認めないことができるものとする。

第8 事業の承継及び財産の処分

- (1) 補助事業者から相続、財産分与等により補助対象システムの所有権を取得した者は、当該事項を明らかにした登記簿その他の書類を代表理事に提出しなければならない。
- (2) 補助事業者は、当該補助事業により取得した財産を処分しようとするときは、代表理事に取得財産処分承認申請書（様式第4号）を提出し、その承認を受けなければならない。

第9 雑則

(1) 個人情報に関する事項

本法人が補助金の交付業務に関して補助事業者から取得した個人情報は、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業に係る業務以外には利用しないものとする。

(2) その他

この要領に定めるもののほか、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援事業に係る補助金に関し必要な事項は、別に定める。

附則

第1 施行日

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

第2 補則

平成24年度から令和2年度までの間に、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けているシステムは、この事業の補助金の対象にはならない。ただし、太陽光発電設備を増設する場合の増設費用については、補助対象とする。

別表1 補助対象経費の対象となる項目（第4（2）関係）

ア 太陽光発電システム

太陽電池モジュール
架台
パワーコンディショナ（インバータ・保護装置）※
その他附属機器（接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器）
設置工事に係る費用（配線・配線器具の購入・電気工事、安全対策費を含む）

※蓄電池システムとパワーコンディショナを併用している場合は、補助対象経費算定にパワーコンディショナを含めるが、当該補助金での補助対象からは除外する。

イ 蓄電池システム

蓄電池
パワーコンディショナ
その他附属機器
設置工事に係る費用

ウ V2Hシステム

V2H
その他附属機器
設置工事に係る費用



交付決定番号 ※記入しないでください	
-----------------------	--

申請日：西暦 年 月 日

福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金
交付申請書（太陽光）

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

令和3年度において、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第5（1）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業者（補助金申請者） ※申請者名を記入・押印

住民票住所 (都道府県より記入)	〒 ー	
フリガナ		
氏名	印	
電話番号	固定電話	ー ー
	携帯電話	ー ー
交付決定通知書の 送付先住所 (申請者本人宛)	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)	
	〒 ー	

2 対象設備の設置場所

受給地点 (発電設備設置場所)	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)
	〒 ー 福島県

3 事業完了日

※余剰売電の場合：電力受給契約確認書の電力受給開始日

※自家消費の場合：領収書の領収日

西暦	年	月	日
----	---	---	---

4 住居形態・配線方法 ※①②③それぞれの項目に✓を入れてください

- ① : 戸建 集合住宅 店舗等併用住宅
- ② : 新築 既築 建売
- ③ : 固定価格買取制度を含めた余剰売電 自家消費

5 補助金の振込先（申請者名義の普通口座に限ります）

金融機関名				支店名			
銀行コード				支店番号			
預金種目	口座番号（右詰め）						
普通							
口座名義（カタカナ）							

6 太陽電池モジュール（パネル）の公称最大出力の合計

※小数点2桁まで記入してください。（3桁目以降は切り捨て）

	.		kW
--	---	--	----

 今回申請分は増設である

（増設申請の場合は✓を入れてください）

7 補助金交付申請額

※「6 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計」×4万円（上限額16万円）

※千円未満は切り捨て

	,		,		,		円
--	---	--	---	--	---	--	---

8 補助対象経費

※別途作成いただく領収書内訳の小計(A)を記入

	円（税抜）
--	-------

9 内容の確認 ※ 提出された申請書は、下記内容をすべてご確認・ご了承いただいたものとみなします

1	申請に当たり取扱要領・記入例を確認、理解しました
2	記入した内容に虚偽はありません
3	申請に必要な書類をすべて添付しました
4	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを補助事業者が受領しました
5	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します

10 書類に不備があった場合の連絡先 (必ず該当項目に✓を入れてください)

全ての不備内容を下記 (11 手続き代行者) あてに連絡

下記の不備内容は申請者本人等へ連絡し、それ以外は手続き代行者あてに連絡

内容/書類 (該当項目を○で囲んでください)

交付申請書・住民票・県税納税証明書・登記簿謄本・受給契約確認書・通帳の写し

その他 ()

全ての不備内容を申請者本人等に連絡

<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入して下さい)			
氏名		続柄	
電話番号		F A X 番号	

11 手続き代行者に係る情報

申請者以外が補助金申請を代行する場合は、下記枠線内に記入してください

会社名			
支店名			
担当者名			
住 所	〒 ー		
電話番号		メール	
F A X 番号		定休日	月 火 水 木 金 土 日

1.2 提出書類リスト ≪「補助金申請時の記入例」をご確認のうえ、郵送でご提出ください≫

必要書類			チェック項目	✓		
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア	交付申請書「様式第1号」	原本	・4ページすべてそろっていること		
	イ	申請者の住民票	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」		
	ウ	県税納税証明書	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・各地方振興局県税部交付のもの ! 注意! <u>市町村で交付している納税証明書とは異なります</u>		
	エ…いずれか	a. FIT等	電力受給契約確認書	写し	・受給地点が住所又は建物登記簿謄本の所在と一致するもの ・受給最大電力が10kW未満のもの ・受給開始日が分かるもの	
		b. 自家消費	余剰売電を行っていないことの申立書	原本	・申請者が記入したもの ・受給地点が住所と一致するもの	
	オ	建物登記簿謄本	写し	・交付から3ヶ月以内のもの ・電力を受給する建物の謄本であること ・ 建物所有者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要		
	カ	補助金振込先口座の通帳	写し	・表紙と見開き頁の両方が必要 ・金融機関名・支店名・口座名義人（カタカナ表記）を確認できること ・ネット銀行等、通帳がない場合はログイン画面及びキャッシュカードのコピー		
	キ	工事請負契約書 または売買契約書等	写し	・対象システムの購入が確認できるもの ・契約者甲乙の署名・捺印、印紙貼付（消印）があるもの ・発注書の場合は、請書とセットになっていること		
	ク	対象システムの出力対比表	写し	・型式・製造番号・公称最大出力の合計の記載があるもの		
	ケ	領収書	写し	・発行者名と印紙貼付（消印）のあるもの ・但し書きに“太陽光発電工事”“新築工事”等と明記がある		
	コ	領収書内訳（★注1）	写し	・領収書の額面と一致するよう作成されたもの		
	サ	パワーコンディショナの型式名と製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）/製品保証書の写し/検査成績証の写し		
	シ	①建物全体写真	写し	・カラー写真 ・電力を受給している建物の写真 ・建物の外観が特定できる、工事完成後のもの		
②太陽電池モジュールの設置状態を示す写真		写し	・カラー写真 ・モジュール設置枚数が確認できるもの ・受給地点（住居）以外に設置した場合、住居とパネル設置箇所との位置関係がわかる写真も提出			
③太陽電池モジュール割付図または4配置図		写し	・パネルの枚数が分かるもの ・シ②の写真でモジュール枚数を確認できる場合は不要			
該当者のみ	A	設置承諾書（★注1）	原本	<建物登記（受給地点となる住宅）の所有者が申請者と異なる場合に必要> ・所有者及び申請者が記入したもの		
	B	住居表示の証明書または通知書等	写し	<住居表示実施区域の場合> ・受給地点を住居表示（住所）で認定を受けた場合に必要		

★注1：様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合がございます

R3

蓄電池

交付決定番号 ※記入しないでください	
-----------------------	--

申請日：西暦 年 月 日

**福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金
交付申請書（蓄電池）**

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

R3年度において、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第5（1）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業者（補助金申請者） ※申請者名を記入・押印

住民票住所 (都道府県より記入)	〒 ー	
フリガナ		
氏名	印	
電話番号	固定電話	ー ー
	携帯電話	ー ー
交付決定通知書の 送付先住所 (申請者本人宛)	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)	
	〒 ー	

2 発電設備 設置場所

設置場所	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)
	〒 ー 福島県

※再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間満了（以下、余剰電力買取期間満了）

3 余剰電力買取期間満了日

※余剰電力買取期間満了（卒FIT）以外の方は記入不要

買取期間満了日	西暦 年 月 日
---------	----------

4 蓄電池の領収書 領収日

領収日	西暦 年 月 日
-----	----------

5 補助対象経費 ※領収書内訳の小計㊤を記入

円（税抜）

6 受給契約状況 ※該当項目に✓を入れてください

余剰電力買取期間満了 余剰電力買取期間満了以外

7 補助金の振込先（申請者名義の普通口座に限ります）

金融機関名				支店名			
銀行コード				支店番号			
預金種目	口座番号（右詰め）						
普通							
口座名義（カタカナ）							

8 対象システムの概要

※補助対象期間内に一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）に登録されているものであること。

機器が登録されている補助事業 (選択項目に○)	環境省 ZEH	災害対応 家庭用蓄電池 ※注	その他 ()
メーカー名			
パッケージ型番			
蓄電容量 ※注2	kWh		
補助申請額	〔 , 000円 〕 ※蓄電池の蓄電容量×4万円（ただし上限20万円まで） ※千円未満は切り捨て		

※注：災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金

※注2：SIIに登録されている蓄電容量を記入してください（詳細は記入例をご覧ください）

9 内容の確認 ※ 提出された申請書は、下記内容をすべてご確認・ご了承いただいたものとみなします

1	申請にあたり取扱要領・記入例を確認・理解しました
2	記入した内容に虚偽はありません
3	申請に必要な書類をすべて添付しました
4	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを補助事業者が受領しました
5	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します
6	補助対象システムの設置にあたり、建物所有者からの設置承諾を得ています

R3

蓄電池

10 書類に不備があった場合の連絡先 (必ず該当項目に✓を入れてください)

全ての不備内容を下記 (11 手続き代行者) あてに連絡

下記の不備内容は申請者本人等へ連絡し、それ以外は手続き代行者あてに連絡

内容/書類 (該当項目を○で囲んでください)

交付申請書・住民票・県税納税証明書・通帳の写し・

再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ・

その他 ()

全ての不備内容を申請者本人等に連絡

<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入して下さい)			
氏名		続柄	
電話番号		FAX番号	

11 手続き代行者に係る情報

申請者以外が補助金申請を代行する場合は、下記枠線内に記入してください

会社名			
支店名			
担当者名			
住所	〒 ー		
電話番号		メール	
FAX番号		定休日	月 火 水 木 金 土 日

1.2 提出書類リスト 《「補助金申請時の記入例」をご確認のうえ、郵送でご提出ください》

必要書類			チェック項目	✓		
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア	交付申請書「様式第2号」	原本	・4ページすべてそろっていること		
	イ	申請者の住民票	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」		
	ウ	県税納税証明書	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・各地方振興局県税部交付のもの ! 注意! <u>市町村で交付している納税証明書とは異なります</u>		
	エ…いずれか	a. 卒FIT	「再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ」	写し	・電力受給者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要	
		b. 卒FIT以外	余剰売電を行っていないことの誓約書（★注1）	原本	・申請者が記入し、署名捺印のあるもの	
	オ	蓄電池の領収書	写し	・発行者名と印紙貼付（消印）のあるもの ・但し書きに“蓄電池設置工事”“蓄電池設置”等と明記がある ・領収日について：R2年4月1日～R4年3月18日までの間であること ※エ（a. 余剰電力買取期間満了の場合）：FIT買取期間満了日から前6か月以内であること		
	カ	領収書内訳（★注1）	写し	・領収書の額面と一致するよう作成されたもの		
	キ	補助金振込先口座の通帳	写し	・金融機関名・支店名・口座名義人（カタカナ表記）を確認できること ・ネット銀行等、通帳がない場合はログイン画面及びキャッシュカードのコピー		
	ク	工事請負契約書 または売買契約書等	写し	・契約者名が申請者名が一致するもの ・対象システムの購入が確認できるもの ・契約者甲乙の署名・捺印、印紙貼付（消印）があるもの ・発注書の場合は、請書とセットになっていること		
	ケ	① システムのメーカー名・型式（パッケージ型番）・製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書等		
② システムの設置状態を示す写真		写し	・カラー写真 ・蓄電システム全体が写っていること			
該当者のみ	A	設置承諾書（★注1）	原本	<提出リスト「エ（a）」の契約者名義が申請者と異なる場合> ・電力受給者及び申請者が記入したもの		

★注1：様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合がございます

R3

V2H

交付決定番号 ※記入しないでください	
-----------------------	--

申請日：西暦 年 月 日

**福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金
交付申請書（V2H）**

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

R3年度において、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第5（1）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業者（補助金申請者） ※申請者名を記入・押印

住民票住所 (都道府県より記入)	〒 ー	
フリガナ		
氏名	印	
電話番号	固定電話	ー ー
	携帯電話	ー ー
交付決定通知書の 送付先住所 (申請者本人宛)	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)	
	〒 ー	

2 発電設備 設置場所

設置場所	<input type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)	
	〒 ー 福島県	

※再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間満了（以下、余剰電力買取期間満了）

3 余剰電力買取期間満了

※余剰電力買取期間満了（卒FIT）の方以外は記入不要

買取期間満了日	西暦	年	月	日
---------	----	---	---	---

4 V2Hの領収書 領収日

領収日	西暦	年	月	日
-----	----	---	---	---

5 補助対象経費 ※領収書内訳の小計①を記入

	円（税抜）
--	-------

6 受給契約状況 ※該当項目に✓を入れてください

余剰電力買取期間満了 余剰電力買取期間満了以外

1.0 書類に不備があった場合の連絡先 (必ず該当項目に✓を入れてください)

全ての不備内容を下記（1.1 手続き代行者）あてに連絡

下記の不備内容は申請者本人等へ連絡し、それ以外は手続き代行者あてに連絡
内容/書類（該当項目を○で囲んでください）

交付申請書・住民票・県税納税証明書・通帳の写し・

再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ・

その他（ ）

全ての不備内容を申請者本人等に連絡

<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他（以下に記入して下さい）			
氏名		続柄	
電話番号		FAX番号	

1.1 手続代行者に係る情報

申請者以外が補助金申請を代行する場合は、下記枠線内に記入してください

会社名			
支店名			
担当者名			
住所	〒 ー		
電話番号		メール	
FAX番号		定休日	月 火 水 木 金 土 日

1.2 提出書類リスト 《「補助金申請時の記入例」をご確認のうえ、郵送でご提出ください》

必要書類			チェック項目	✓		
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア	交付申請書「様式第3号」	原本	・4ページすべてそろっていること		
	イ	申請者の住民票	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」		
	ウ	県税納税証明書	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・各地方振興局県税部交付のもの ! 注意! 市町村で交付している納税証明書とは異なります		
	エ・いずれか	a. 卒FIT	「再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ」	写し	・電力受給者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要	
		b. 卒FIT以外	余剰売電を行っていないことの誓約書（★注1）	原本	・申請者が記入し、署名捺印のあるもの	
	オ	V2Hの領収書	写し	・領収書名義と申請者名が一致するもの ・発行者名と印紙貼付（消印）のあるもの ・但し書きに“V2H 設置工事” “V2H 設置” 等と明記がある ・領収日について：R2年4月1日～R4年3月18日までの間であること ※エ（a. 余剰電力買取期間満了の場合）：FIT 買取期間満了日から前6か月以降であること		
	カ	領収書内訳（★注1）	写し	・領収書の額面と一致するよう作成されたもの		
	キ	補助金振込先口座の通帳	写し	・金融機関名・支店名・口座名義人（カタカナ表記）を確認できること ・ネット銀行等、通帳がない場合はログイン画面及びキャッシュカードのコピー		
	ク	工事請負契約書 または売買契約書等	写し	・対象システムの購入が確認できるもの ・契約者甲乙の署名・捺印、印紙貼付（消印）があるもの ・発注書の場合は、請書とセットになっていること		
	ケ	③ システムのメーカー名・型式・製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書等		
④ システムの設置状態を示す写真		写し	・カラー写真 ・蓄電システム全体が写っていること			
該当者のみ	A	設置承諾書（★注1）	原本	<提出リスト「エ（a）」の契約者名義が申請者と異なる場合> ・電力受給者及び申請者が記入したもの		

★注1：様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合がございます

年 月 日

取得財産処分承認申請書

一般社団法人

福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

年度福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業により取得した財産を下記により処分したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第18条第1項及び福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第8（2）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業者

住 所 ※住民票記載住所 (都道府県より記入)	〒 ー				
フリガナ					
氏 名 ※法人の場合は名称 と代表者名を記入	印				
電話番号 (固定電話)	ー		ー		
緊急連絡先 (携帯電話等)	ー		ー		
承認決定通知書 送付先	<input type="checkbox"/> 補助事業者住所と同じ（以下に記載不要） <input type="checkbox"/> その他（以下に記載）				
送付先住所 (申請者本人の 住所)	〒 ー				
文書の日付	年 月 日			※センターの交付決定通知書に記載してある文書の年月日を記入してください	
交付決定番号					※センターの交付決定通知書に記載してある「交付決定番号」を記入してください

※法人の場合、補助事業者印は法人印を押印してください

2 処分の方法（該当する項目に○をつけてください。）

売却・譲渡（無償）・交換・有償貸与・無償貸与・担保・廃棄・
財産分与・その他（具体的な内容を下記にしてください。）

--

3 処分の理由

--

4 処分の条件（譲渡（無償）と無償貸与以外の方法で処分することにより得た収益の額を記入してください。）

	円
--	---